

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	6,950,116	6,809,849	9,939,799
経常利益 (千円)	557,517	358,121	1,002,457
四半期(当期)純利益 (千円)	388,990	167,746	490,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	480,569	110,665	903,349
純資産額 (千円)	12,505,314	13,037,519	12,897,489
総資産額 (千円)	17,219,133	16,920,521	17,906,735
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	40.45	17.44	50.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	77.1	72.0

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.81	4.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、円安の定着化などを背景に、大企業や輸出関連企業を中心に企業収益が緩やかな回復基調となりました。一方、海外は中国の景気減速などの影響を受け、先行き不透明な状況で推移しております。

医療機器業界におきましては、高齢化社会による潜在患者数の増加や地域包括ケアシステムによる在宅医療の推進などを背景に一部で需要拡大も見込まれておりますが、公道価格の改定や医療機関の共同購入による単価抑制圧力もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、国内では慢性期医療分野の販売拡大と新規OEMの獲得に引き続き注力したほか、中国や欧州を中心とした海外販売の強化に努めてまいりました。

また、今後の成長戦略を確実なものとするために、新たな経営体制の下、営業・開発体制の強化や抜本的な原価低減などの重要施策の検討に鋭意取り組んでまいりました。

これらの活動により、売上高につきましては、国内の自社販売が前年並みで推移したほか、海外販売が中国を中心に堅調に推移いたしました。OEM販売が既存顧客の在庫調整により大きく減少したことにより、前年同期を下回る結果となりました。

一方、利益面につきましては、海外工場における生産集約などの原価低減により、原価率は前年並みとなりましたが、研究開発費や販売促進費などの販管費が前年同期比で増加したことから、営業利益、経常利益とも前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,809百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益340百万円（前年同期比30.0%減）、経常利益358百万円（前年同期比35.8%減）、四半期純利益167百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

#### < 自社販売 >

自社販売は、消化器系製品が公道価格の改定や企業間競争の影響で減少いたしました。泌尿器系製品が、フォーリーキットの製品ラインナップ拡充などにより伸長したほか、外科系の気管切開チューブが伸長したことにより、売上高4,485百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### < OEM販売 >

OEM販売は、消化器系製品が新規OEMの立ち上げなどにより堅調に推移いたしました。血管系製品が既存顧客の在庫調整により大幅に減少し、売上高1,040百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、欧州市場が顧客の在庫調整により減少したものの、中国販売が泌尿器系製品を中心に引き続き堅調に推移したことから、売上高1,283百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して986百万円減少し16,920百万円となりました。これは、現金及び預金の減少258百万円、受取手形及び売掛金の減少744百万円が主な要因です。

( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,126百万円減少し3,883百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少277百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少201百万円、退職給付に係る負債の減少530百万円、役員退職慰労引当金の減少94百万円が主な要因です。

( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して140百万円増加し13,037百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の減少77百万円に対し、利益剰余金の増加197百万円、その他有価証券評価差額金の増加20百万円が主な要因です。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、191百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,605,300	96,053	同上
単元未満株式	普通株式 10,827	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,053	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	48,200	-	48,200	0.50
計	-	48,200	-	48,200	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,362,806	4,104,342
受取手形及び売掛金	1,323,347	2,478,584
電子記録債権	1,354,144	473,654
有価証券	500,261	400,088
商品及び製品	1,487,033	1,540,644
仕掛品	574,382	687,685
原材料及び貯蔵品	588,558	522,347
繰延税金資産	112,733	160,852
その他	219,358	292,278
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	11,421,626	10,659,477
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,217,034	2,100,655
機械装置及び運搬具(純額)	799,947	716,672
土地	1,982,606	1,982,606
リース資産(純額)	5,797	-
建設仮勘定	14,374	348,754
その他(純額)	159,703	168,602
有形固定資産合計	5,179,463	5,317,291
<b>無形固定資産</b>		
借地権	194,733	187,826
その他	24,192	22,874
無形固定資産合計	218,925	210,701
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	634,161	559,122
繰延税金資産	375,477	123,882
その他	77,080	50,045
投資その他の資産合計	1,086,719	733,050
固定資産合計	6,485,108	6,261,043
資産合計	17,906,735	16,920,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,864,978	587,607
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	441,220	239,940
リース債務	6,105	-
未払法人税等	56,056	40,517
賞与引当金	30,389	142,109
役員賞与引当金	12,900	7,927
その他	695,583	576,912
流動負債合計	3,007,233	2,495,013
固定負債		
長期借入金	603,050	619,895
役員退職慰労引当金	181,388	86,538
退職給付に係る負債	1,205,283	674,708
資産除去債務	3,114	3,166
長期末払金	9,175	3,680
固定負債合計	2,002,012	1,387,988
負債合計	5,009,245	3,883,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,887,160	9,084,306
自己株式	34,931	34,967
株主資本合計	11,799,986	11,997,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,300	99,798
為替換算調整勘定	1,048,803	971,093
退職給付に係る調整累計額	30,601	30,470
その他の包括利益累計額合計	1,097,502	1,040,421
純資産合計	12,897,489	13,037,519
負債純資産合計	17,906,735	16,920,521

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,950,116	6,809,849
売上原価	3,936,190	3,795,369
売上総利益	3,013,926	3,014,479
販売費及び一般管理費	2,526,973	2,673,830
営業利益	486,952	340,649
営業外収益		
受取利息	12,969	16,334
受取配当金	2,470	2,826
保険配当金	2,933	2,441
為替差益	53,365	-
金利スワップ評価益	509	-
その他	10,591	15,878
営業外収益合計	82,840	37,481
営業外費用		
支払利息	9,795	9,110
為替差損	-	4,916
金利スワップ評価損	-	1,336
その他	2,481	4,646
営業外費用合計	12,276	20,009
経常利益	557,517	358,121
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	7,992
役員退職慰労金	-	27,573
特別損失合計	-	35,565
税金等調整前四半期純利益	557,517	322,555
法人税、住民税及び事業税	183,817	158,757
法人税等調整額	15,291	3,948
法人税等合計	168,526	154,809
少数株主損益調整前四半期純利益	388,990	167,746
四半期純利益	388,990	167,746

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388,990	167,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,877	20,497
為替換算調整勘定	87,700	77,709
退職給付に係る調整額	-	130
その他の包括利益合計	91,578	57,081
四半期包括利益	480,569	110,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,569	110,665
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が565,567千円減少し、利益剰余金が364,338千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,214千円減少しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.58%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、33.01%、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.24%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、19,671千円減少し、法人税等調整額が23,088千円、その他有価証券評価差額金が4,919千円、退職給付に係る調整累計額が1,501千円増加しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	72,404千円	-
電子記録債権	870	-
支払手形	121,919	-

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	246,918千円	243,954千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会(注)	普通株式	182,711	19	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	153,861	16	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額19円には記念配当1円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,706	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	153,857	16	平成27年6月30日	平成27年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円45銭	17円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	388,990	167,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	388,990	167,746
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,313	9,616,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

第42期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当については、平成27年8月4日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	153,857千円	
1株当たりの金額	16円00銭	
支払請求権の効力発生日及び支払開始日		平成27年9月8日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。